

Title	研究室パネル調査から見える我が国の大学の研究活動の組織構造的な特徴
Author(s)	山下, 泉; 松本, 久仁子; 伊神, 正貫
Citation	年次学術大会講演要旨集, 36: 120-123
Issue Date	2021-10-30
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/17913">http://hdl.handle.net/10119/17913</a>
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

## 1 D 0 2

### 研究室パネル調査から見える我が国の大学の研究活動の組織構造的な特徴

○山下泉 (NISTEP), 松本久仁子 (NISTEP), 伊神正貫 (NISTEP)

#### 1. はじめに

我が国の大学の研究活動には、組織構造的な側面からはどのような特徴があるか。研究活動の組織構造に関する情報は、近年の大学改革の状況を把握し、また研究活動の支援を考える際の基礎情報になる。本報告では、大学の研究室・研究グループを対象としたサーベイである研究室パネル調査(回答者は大学教員、調査の詳細については[1])より、研究活動の組織構造的な側面からの結果を紹介する。なお、本発表は速報であり、暫定的な集計値を掲載している。

#### 2. 背景

我が国の大学の研究室のあり方は、大学の内部組織のあり方に大きな影響を受けてきたと考えられる。天野は、大学の内部組織の歴史的背景についてまとめている[2],[3],[4]。

戦前期の高等教育システムのもとでは、研究機能は事実上、帝国大学を中心とする一握りの大学に独占されていたが、戦後はすべての大学に研究機能も期待されることとなった。しかし、戦前期にすでに研究機能を役割として認められた「旧制大学」と戦後発足の「新制大学」との間には、研究機能の面で大きな格差があった。それを反映したのが、講座制と学科目制という内部組織の違いであった。

旧制大学が立脚した講座制とは、ある学問領域を対象とした「講座」に、教授が任命されて研究と教育の責任をもつ仕組みである。一つの講座に一人の教授が任命される形式の伝統的な小講座制と、講座の下に複数の研究室(教室)を置き、複数の教授が所属する形の大講座制とに分けられる。後者は、複数の小講座を統合する形で、旧帝国大学系の国立大学を中心に発達した。講座制は研究を重視する組織体制であり、手厚い人員や予算の配分、大学院の設置に密接に結びつけられていた。

他方、新制大学が立脚した学科目制とは、教授、助教授、助教などが任意に置かれる形であった。学科目制の大学では人員・予算面で一段低い地位に置かれただけでなく、大学院の設置が認められるまでに時間もかかった(修士課程研究科の設置は1964年、博士課程の設置は1974年に許された)。

大学設置基準により規定されていた講座制・学科目制は、長年大学の内部組織の中核を担ってきたが、2007年4月1日に改正・施行された大学設置基準において削除され、制度上は廃止された。同時期に行われた「学校教育法」の改正では、助教授・助手について、教授等の職務を「助ける」とされていた規定が削除され、准教授・助教という職位が新設された。

上記の歴史的経緯を踏まえると、我が国の研究室・研究グループには、1. 小講座制を元とした、一人の教授の下でのピラミッド型の組織構造、2. 大講座制を元とした、複数の教授を含むピラミッド型の組織構造、3. 学科目制を元としたフラット型の組織構造、4. その他の組織構造(特に、助教授・助手に比べ、准教授・助教の独立性が高まったもの)、が存在しうることが示唆される。しかし、その状況についての把握は十分に進んでいない。

#### 3. 分析の目的と方法

そこで、本分析では、我が国の研究室・研究グループの組織構造の特徴を把握することを目的とした。そのために、研究室パネル調査のうち、研究活動の組織構造的な特徴について把握可能な調査結果を用いた分析を行った<sup>1</sup>。その際、組織構造は分野により相違があると考えられるため、分野ごとに整理を行った。分析対象とした質問項目は、①研究室・研究グループ全体における回答者のポジション、②研究の報告を行うべき研究室・研究グループ全体における上司の有無、③研究室・研究グループ(マネジメント権限内)の構成メンバーの職位・地位、④研究プロジェクトの主要メンバーの職位・地位、⑤研究プロジェクトの財源の獲得者、である。①～③を通じて組織構造について把握するとともに④・⑤を通じて、組織構造と研究プロジェクトという活動の関係について把握する。

<sup>1</sup> 研究室パネル調査の詳細については、[1]を参照。本報告では、2,542の有効回答のうち、ランダムに選定された2,028名の回答を分析対象としている。質問ごとに有効回答数は異なり、最大の有効回答数が2,028となる。研究室パネル調査は標本調査であるため、本報告で示す結果は母集団推計を行っている。

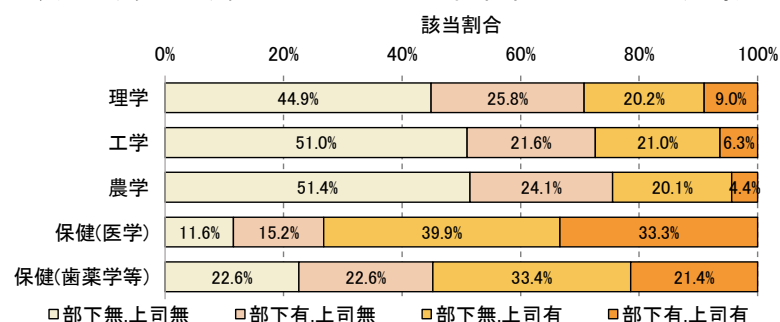
#### 4. 分析の結果

上記①～⑤にしたがい、得られた結果を整理する。

##### ① 研究室・研究グループ全体における回答者のポジション

図表 1 は、研究室・研究グループ内(回答者のマネジメント権限内にない部分も含んだ全体)における回答者のポジションを分野別に示したものである。理学、工学、農学では、約半分の研究室・研究グループが上司も部下もいない、つまり回答者以外は主に学部生や大学院生から構成される研究室・研究グループである。他方で、保健(医学)では上司ありで部下ありと回答した回答者が 33.3%となっており、研究室・研究グループの職位の上下関係が、他の分野と比べて明確となっている。

図表 1. 研究室・研究グループにおける回答者のポジション(分野別)



##### ② 研究の進捗を報告すべき研究室・研究グループ全体における上司の有無

図表 2 は、上記の分析について、分野別・職位別に上司ありの割合を示した結果である。上司ありの割合は、教員の職位によって大きく異なる。助教については、上司ありの割合は、割合が最も低い農学でも 56.1%である。また、理学や工学では約 7 割、保健(医学)、保健(歯薬学等)では約 9 割となっている。助教については、研究室・研究グループにおいて上司のもとで研究活動に従事している者が多い。准教授・講師では、上司ありの割合は、理工農学で約 3 割、保健(医学)では 75.4%、保健(歯薬学等)では 60.2%となっている。特に保健(医学)では上司がいる准教授・講師の割合が、他分野と比べて顕著に大きい。教授では、上司ありの割合は理工農学では 10%より小さい。保健(医学)では、教授でも上司ありの割合が 16.9%となっている。

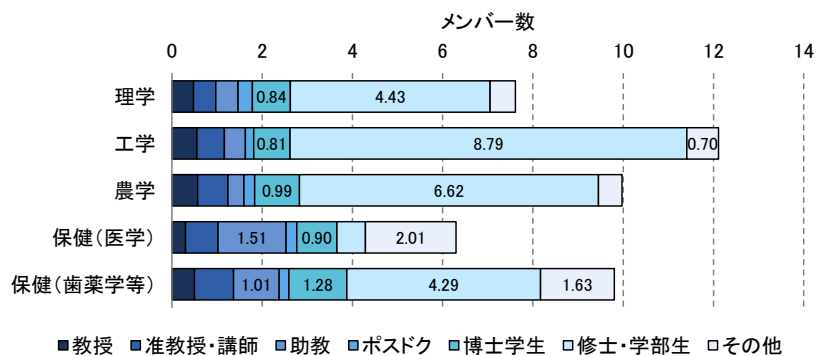
図表 2 研究室・研究グループにおける上司の有無(分野別, 職位別)

上司あり	理学	工学	農学	保健(医学)	保健(歯薬学等)
教授	5.9%	8.1%	4.9%	16.9%	10.2%
准教授・講師	29.2%	27.6%	30.0%	75.4%	60.2%
助教	66.8%	67.7%	56.1%	90.7%	86.9%

##### ③ 研究室・研究グループ(マネジメント権限内)の構成メンバーの職位・地位

図表 3 は、分野別での研究室・研究グループ(ここでは回答者のマネジメント権限内に限ったものであり、①・②の範囲とは異なる)のメンバー数の平均像を、メンバー数とそれを構成するメンバーの職位・地位から整理したものである。理学では、メンバー総数の平均値は 7.6 人であり、職位ごとの内訳をみると、教員<sup>2</sup>は総数の 19.2%、博士学生は 11.0%、修士・学部生は 58.2%である。工学では、メンバー総数の平均値は 12.1 人であり、職位ごとの内訳をみると、教員は総数の 13.5%、博士学生は 6.7%、修士・学部生は 72.6%である。他の分野と比べてメンバー総数が多い分野であり、これは修士・学部生の多さに由来するものであることがわかる。農学では、メンバー総数の平均値は 10.0 人であり、職位ごとの内訳をみると、教員は総数の 16.0%、博士学生は 10.0%、修士・学部生は 66.4%である。保健(医学)のメンバー総数の平均値は 6.3 人であり、職位ごとの内訳をみると、教員は総数の 40.2%、博士学生は 14.2%、修士・学部生は 10.0%である。助教や医局員が多く、博士学生や修士学生が少なく、分野固有の特徴が見える。なお、保健(医学)のメンバー数が少ない

図表 3 各分野のメンバー数(回答者含)の平均値と職位別内訳の状況



<sup>2</sup> 教授、准教授・講師、助教

が、これは同分野において助教の回答者の割合が他の分野より大きい[1]ことや職位によるメンバー数の差異<sup>3</sup>が影響している。保健(歯薬学等)は、メンバー総数の平均値は9.8人であり、職位ごとの内訳をみると、教員は総数の24.2%、博士学生は13.1%、修士・学部生は43.8%である。

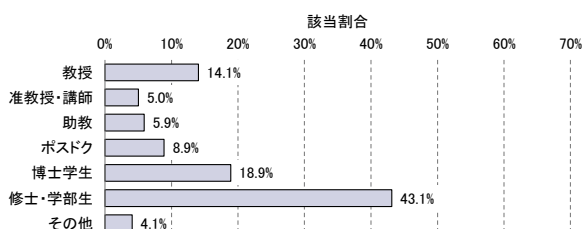
メンバー数の職位別状況を分野間で比較すると、理学・工学・農学よりも、保健(医学)と保健(歯薬学等)では教員の占める割合が大きいことがわかる。特に准教授・講師や助教の割合が大きい。工学では修士・学部生の割合が大きく、逆に保健(医学)ではその割合が小さい。保健(医学)と保健(歯薬学等)では、その他のメンバー数が多いが、これは医局員の人数に因るところが大きい。

#### ④ 研究プロジェクトの主要メンバーの地位・職位

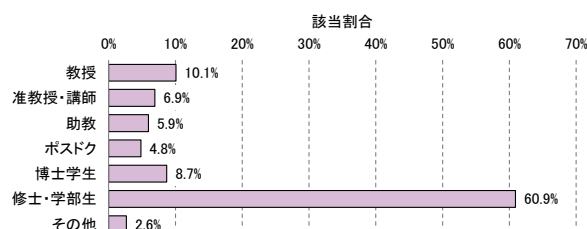
図表4は、研究プロジェクトの主要メンバー(自身を除く)<sup>4</sup>の職位の分布を分野別に見たものである。分野ごとに大きな相違がある。まず、教授の割合は保健(医学)と保健(歯薬学等)で大きく、それぞれ29.5%と25.0%である。最も割合の大きい保健(医学)と最も小さい工学では、19.4%ポイントの差がある。同様に、准教授・講師、助教の割合も、保健(医学)と保健(歯薬学等)で相対的に高い。これらの分野では、助教以上が主要メンバーになる傾向が強い。他方、修士・学部生の割合は、理学、工学、農学において相対的に大きい。最も大きい工学の60.9%に対し、最も小さい保健(医学)では3.3%であり、57.6%ポイントの差がある。理学、工学、農学では、修士・学部生が主要なメンバーになる傾向が強い。その他、修士・学部生の割合については保健系内でも差異がある。

図表4 プロジェクトメンバーの職位(分野別)

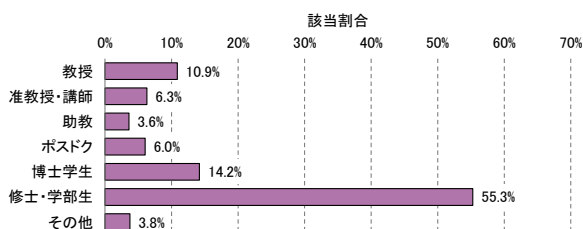
##### (a) 理学



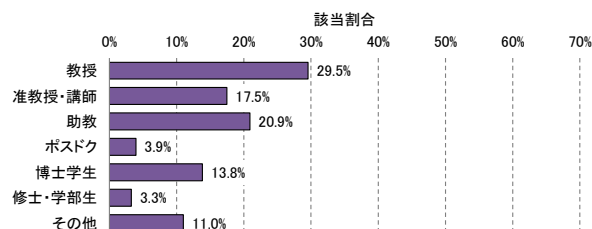
##### (b) 工学



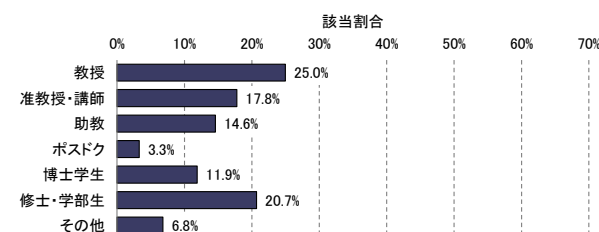
##### (c) 農学



##### (d) 保健(医学)



##### (e) 保健(歯薬学等)



#### ⑤ 研究プロジェクトの財源の獲得者

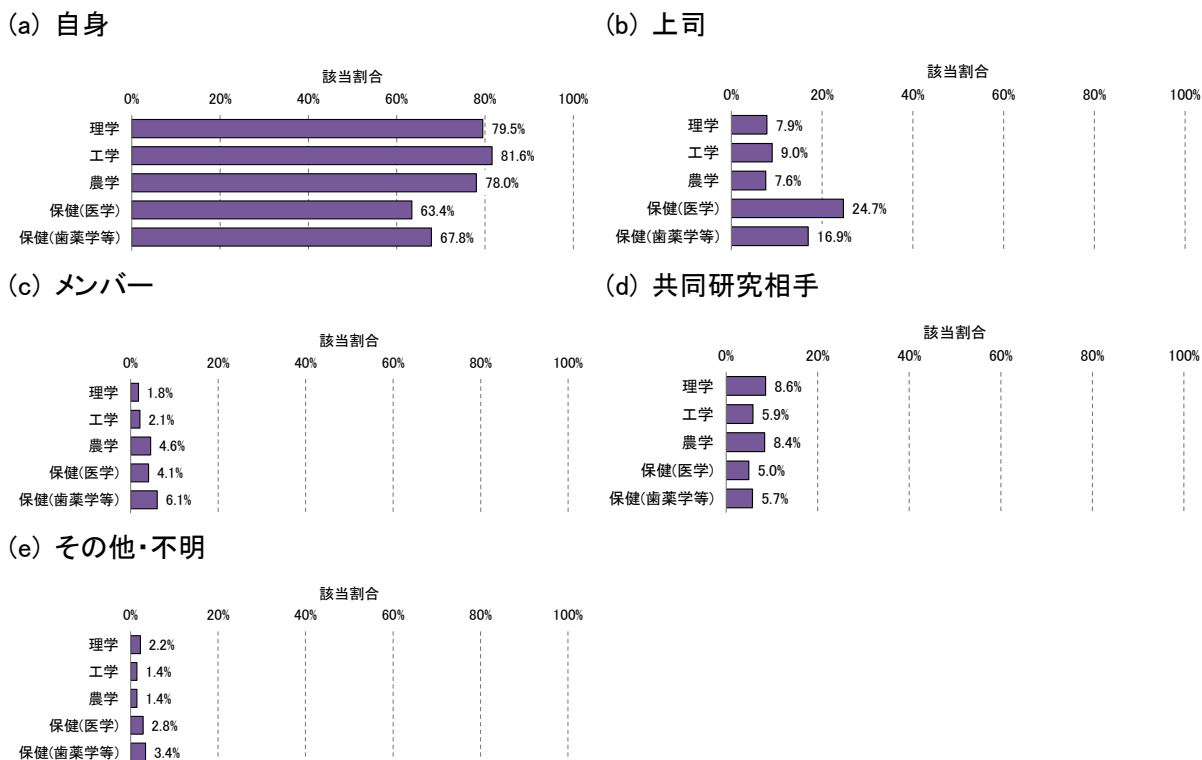
図表5は、研究プロジェクトに用いられた研究開発費の財源の獲得者を分野別に見たものである。理学、工学、農学と保健(医学)、保健(歯薬学等)とで傾向が分かれている。前者のグループでは、自身の割

<sup>3</sup> 職位別の分析から、保健(医学)の研究室・研究グループ(マネジメント権限内)のメンバー数(平均)は、助教で1.9名、准教授で4.7名、教授で14.6名である。助教と教授には約8倍の差があり、これは他の分野と比べて突出して大きい。

<sup>4</sup> 過去2~3年の間を目途に終了した研究プロジェクトの中で、回答者が実質的にマネジメント権限を持つ範囲のエフォートを最も多く投じた研究プロジェクトについて質問した。ここでは、研究プロジェクトに関わった研究室・研究グループのメンバーのうち、主要な5名までの回答を求めた。

合が約 8 割である一方、後者のグループでは 6~7 程度と相対的に小さい。これとは対照的に、前者のグループでは、上司の割合が 7.6%~9.0%であるのに対して、後者のグループでは、16.9%~24.7%と相対的に大きい。プロジェクト財源の獲得者が研究室・研究グループのメンバー(上司以外)であるとの割合についても、保健(歯薬学等)にて 6.1%と相対的に大きい。以上より、保健(医学)、保健(歯薬学等)の方が、プロジェクト財源の確保を上司に依存する割合が相対的に大きいことがわかる。

図表 5 プロジェクト財源の獲得者(分野別)



## 5. まとめ

上記の結果から、研究室・研究グループの組織構造について以下のような特徴を見出すことができる。

- (1) 理学・工学・農学では、フラットな構造の研究室・研究グループの割合が大きい(前節の①②③)。
- (2) 保健(医学)・保健(歯薬学)では、ピラミッド型の構造の研究室・研究グループの割合が大きい(同上)。
- (3) 保健(医学)では、ピラミッド型の構造のうち大講座制に近い形態(研究室・研究グループ内に上司がいる)の割合が大きく、保健(歯薬学)では小講座制に近い形態の割合が大きい(前節の②)。
- (4) 研究室・研究グループの組織構造は、研究プロジェクトの主要メンバー構成に強い影響を与える(前節の④)。
- (5) 研究室・研究グループの組織構造は、プロジェクト財源の確保の経緯を通じ、准教授・助教の独立性に影響を与えている可能性がある(前節の⑤)。

(1)~(3)については、類型ごとに研究室・研究グループ内での意思決定のあり方を分析することで、各類型の位置づけがより明確になると考えられる。(4)・(5)については、異なる類型ごとに、挑戦的な研究の志向や学生の教育など研究プロジェクトの目的との関係性を分析することで、研究プロジェクトのあり方や准教授・助教の独立性について、より詳細な情報が得られると考えられる。本分析では基本的な構造を把握したが、このような詳細に踏み込んだ分析を、今後の課題としたい。

## 参考文献

- [1] 伊神正貫, 松本久仁子, 山下泉 (2021). 研究室・研究グループ単位での大学の研究活動の把握(研究室パネル調査): 調査実施の背景と概要, 研究・イノベーション学会, 第 36 回年次学術大会
- [2] 天野郁夫 (2019). 新制大学の時代, 名古屋大学出版会
- [3] 天野郁夫 (2006). 大学改革の社会学, 玉川大学出版部
- [4] 天野郁夫 (1994). 大学—変革の時代, 東京大学出版会